

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：

事業名 「森林技術開発・支援センター」 運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

森林文化アカデミー 総務課 管理調整係 電話番号：0575-35-2525(内203)

E-mail：c21907@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,885 千円 (前年度予算額：1,885 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,885	0	0	0	0	0	0	0	1,885
要求額	1,885	0	0	0	0	0	0	0	1,885
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

大型製材工場や木質バイオマス発電施設の稼働などが稼働する中、これらの施設へ効率的かつ安定的に供給する体制づくりが求められている。そのためには、車両系による集材に加え、本県の急峻な地形に対応した架線系の木材生産技術の普及、低コストで災害に強い道づくりが必要である。

また、次世代につなぐ森林資源を確保・育成するため、低コストで着実な造林、保育技術の開発が課題となっている。

さらには、人口が減少傾向にある中、住宅着工戸数が減少することが見込まれることから、非住宅分野での新たな木材需要の創出、販路拡大に向けた取り組みが必要である。

(2) 事業内容

「岐阜県森林技術開発・支援センター」を運営し、林業・木材産業の課題解決に向けた産学官連携による取り組みを進めるほか、林業・木材産業に係る新たな技術開発・普及、技術者の確保・育成などに取り組む。

(3) 県負担・補助率の考え方

「岐阜県森林技術開発・支援センター」は県の林業・木材産業に係る技術の発展のための基盤となることから、県が主体となって本施設を運営する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	935	外部金獲得などの職員旅費
需用費	474	消耗品費381 燃料費93
役員費	282	郵便代、電話・FAX代
使用料及び賃借料	144	会場借上げ、高速道路利用
負担金	50	視察調査・研修参加負担金
合計	1,885	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3期岐阜県森林づくり基本計画（平成29～33年度）

第7章 施策展開の全体像

3 人づくり及び仕組みづくりの推進

(6) 森林技術開発・普及コンソーシアムの活動促進

(2) 国・他県の状況

他県においても教育・研究機関の組織内に普及部門を設置し技術開発に関する成果の普及を行っているが、林業・木材産業界との連携や人材育成など幅広い活動の拠点となる組織まで設置している県はない。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

林業・木材産業に係る課題解決に向けた産学官連携による取り組みや、海外連携などを通して林業・木材産業に係る技術開発・普及、技術者の確保・育成などの活動拠点として「岐阜県森林技術開発・支援センター」を運営する。

＜センターの活動目的＞

- ・林業・木材産業界と岐阜県の教育・研究機関の連携強化（産学官連携）
- ・林業技術の開発及び林業技術を体系的に学べる場づくり（人材育成）
- ・大型製材工場、木質バイオマス利用施設等への木材の安定供給に向け、これまでの車両系に加え、架線系木材生産技術の開発、普及（木材生産対策の強化）など

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①木材生産量	43.8万m ³	57.6万m ³	60.0万m ³	未定	未定	
②						

○指標を設定することができない場合の理由

—

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	1. 岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアムの運営 4つの委員会活動（①新たな森林経営委員会 ②森林整備・育成委員会 ③木材生産改善委員会 ④木材利用拡大委員会） 2. 各種研修の開催 次世代型架線集材現地検討会の開催、森林施業プランナー、高性能林業機械オペレーター、作業道作設オペレーター、地域森林監理士などの養成研修
令和 3 年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>大幅な増産が期待されている木材需要に応えるためには、技術開発や人材育成、行政によるプロジェクトの推進などを体系的に行う基盤としてセンターの運営が必要である。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	<p>県内林業・木材産業関係者を対象とする研修会の開催や迅速かつ広範な情報の収集・発信を通じて、木材の生産量は増加傾向が継続している。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>外部との協働 (コンソーシアム会員である民間企業が主体となったワーキンググループ活動等) が強化されるなど、センター運営の効率化が図られている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 行政会員 (市町村等) の加入促進、各種公募事業等への提案検討 (外部資金確保)、会員主体によるワーキンググループ運営。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 産学官連携・海外連携による技術開発や技術者の育成などの活動を継続し、喫緊の課題である木材生産量の増大に資する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	